

令和7年度 第2回
木更津市国民健康保険事業の運営に関する協議会
資 料

日 時 **令和7年8月7日(木) 午後4時**

場 所 **木更津市役所朝日庁舎 会議室A1・A2**

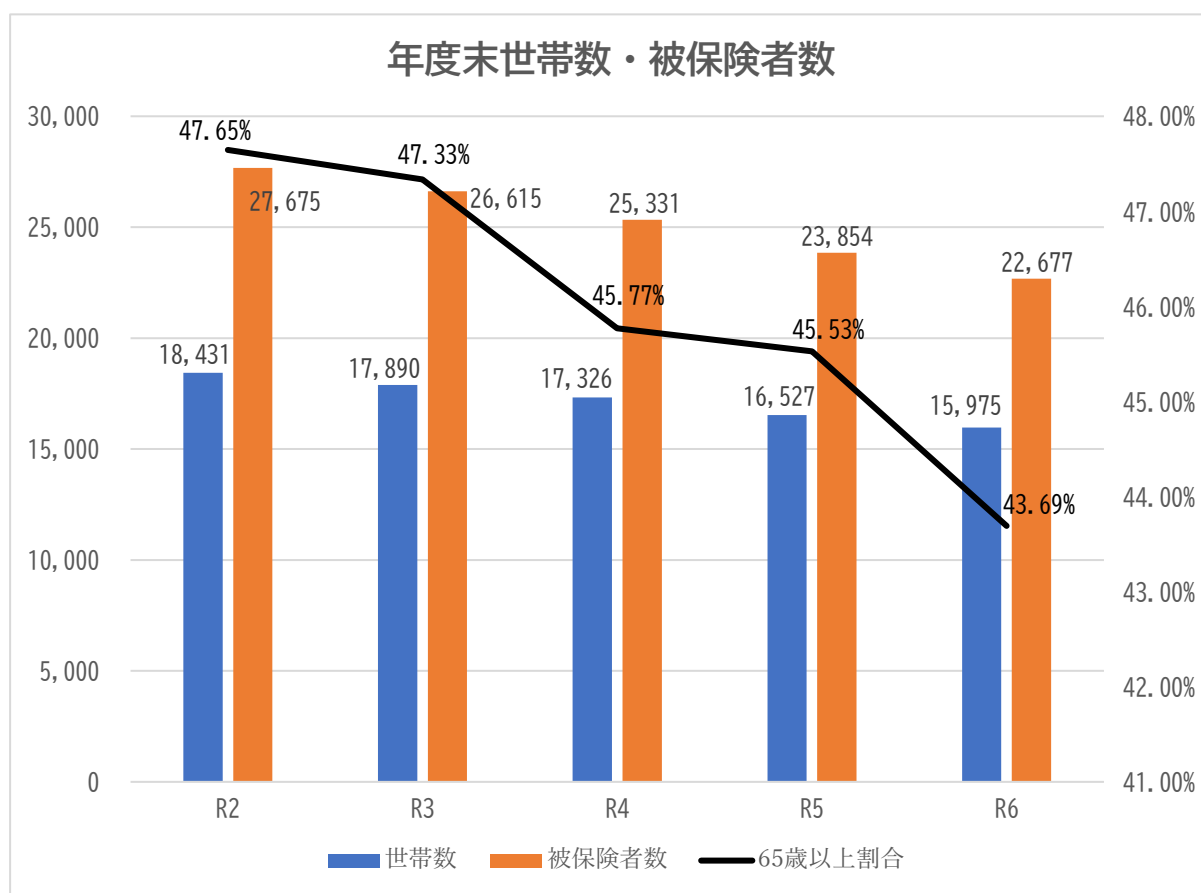
目 次

報告事項 1	令和 6 年度木更津市国民健康保険事業報告について	1
報告事項 2	令和 6 年度木更津市国民健康保険特別会計決算について	8
事務局説明	子ども・子育て支援金制度の導入について	2 5

報告事項 1

令和6年度
木更津市国民健康保険事業報告

【国民健康保険加入者の概要】



令和2年度から令和6年度までの年度末の世帯数、被保険者数及び65歳以上被保険者数の割合はグラフのとおり推移しています。

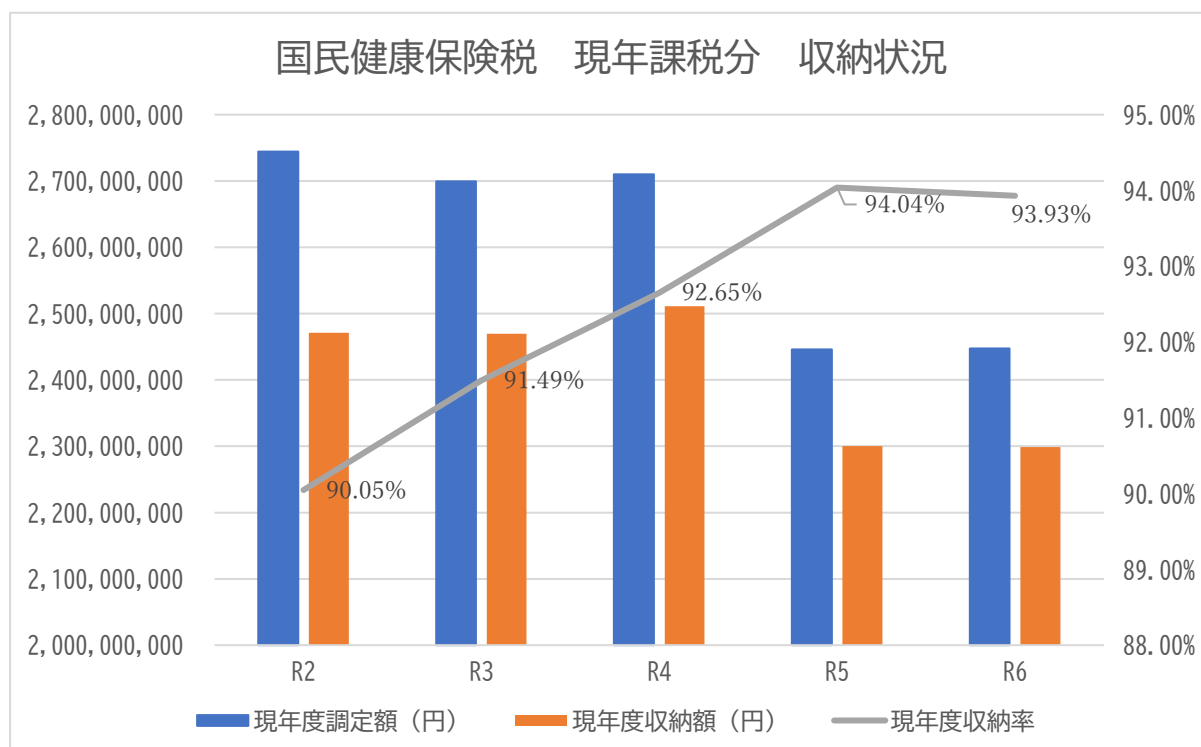
団塊世代の後期高齢者医療保険への移行、働き方改革による60歳代の就労者の増加、また企業等で働く短時間労働者の社会保険加入の適用拡大等の影響から世帯数及び被保険者数は減少傾向にあります。

また、外国人の動向は下表のとおりです。

時 点	外国人被保険者数	外国人人口	加入率
令和4年3月31日	691 人	2,614 人	26.43%
令和5年3月31日	769 人	2,901 人	26.51%
令和6年3月31日	781 人	3,197 人	24.43%
令和7年3月31日	840 人	3,512 人	23.92%

外国人人口が増加しているに伴い、被保険者数は増加していますが、社会保険の加入者も多いため、加入率は減少傾向となっています。

木更津市国民健康保険税（現年度分）収納状況



国民健康保険税現年度分の調定額（徴収すべき金額）、収納額及び収納率は上のグラフのとおりです。

調定額については、被保険者数の減少に伴い減少傾向ですが、令和6年度は税率の引き上げの影響により増加しています。

収納率については、令和5年度までは増加傾向にありましたが、令和6年度は93.54%で前年度より0.18ポイント減少しました。

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額 (A)	2,744,159,300	2,699,227,900	2,710,229,600	2,445,846,400	2,447,487,100
収 納 額 (B)	2,471,020,188	2,469,540,761	2,511,007,347	2,300,026,708	2,298,947,553
還付未済額 (C)	5,384,140	7,484,500	12,548,200	7,864,598	9,612,489
収 納 率 (B－C)÷A	89.85%	91.21%	92.19%	93.72%	93.54%

令和6年度の国民健康保険事業計画に挙げた項目のうち、主なものについて事業実績を報告いたします。

1. 収納率向上対策事業

<保険税収納率向上対策>

・収納率向上対策として、市税等徴収対策実施計画に基づき、文書催告、自動音声電話催告、ショートメッセージサービス（SMS）配信による催告を実施し、収納率の向上に努めました。

<口座振替の利用促進>

・口座振替について、納付書発送時のチラシ同封や広報きさらづへの掲載、窓口受付時の案内など利用促進に努めました。

令和7年度は口座振替新規申込キャンペーンを実施するなど、引き続き利用促進に努めます。

【 口座振替の件数及び納税額 】

令和6年度：32,941件	6億8,604万8,500円
（令和5年度：34,068件	6億7,751万3,900円）

<電子マネーによる納付の拡大>

・令和5年度から納付書に地方税統一QRコードを印字し、QRコードからクレジットカード、インターネットバンキング、スマートフォン決済アプリ等で納付ができるよう対応しました。納付書への記載や市ホームページ等での周知により、利用が進んでいます。

【 QRコード利用支払の件数及び納税額 】

令和6年度：26,830件	5億8,913万7,245円
（令和5年度：26,604件	5億4,966万6,669円）

2. 適用適正化対策事業

<オンライン資格確認システムを活用した資格及び賦課の適正管理>

・オンライン資格確認システムから提供される資格重複状況結果一覧を活用し、国保資格の適用に疑義があるものに対し届出の勧奨をするとともに、届出がない者については職権による資格の喪失を実施し、資格及び賦課の適正化を図りました。

勧奨文書発送数	R 6 : 1,074 世帯	1,294 人
	(R 5 : 1,249 世帯)	1,504 人
うち、職権による資格喪失数	R 6 : 469 世帯	542 人
	(R 5 : 592 世帯)	697 人

<未申告者への申告勧奨>

・適正な賦課を行うため、所得未申告者に対し届出勧奨を行い、所得の把握に努めました。

届出を勧奨した世帯数と届出のあった世帯数			
R 6 : 1,021 世帯	うち、届出があった世帯	674 世帯	届出率 66.0%
(R 5 : 1,103 世帯)	うち、届出があった世帯	628 世帯	届出率 56.9%

3. 医療費適正化対策事業

<後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進>

・令和6年度に通知送付者が後発医薬品に変更した薬剤費は 6,255,304 円（前年比 278.3%）でした。

・代替後発医薬品が存在する薬剤についての後発医薬品の割合は数量で 84.0%（前年比 5.4%増）、金額で 85.6%（令和7年2月調剤分・前年同月比 27.7%増）です。

後発医薬品の利用が進んだ要因として、令和6年10月から後発医薬品がある医薬品で先発医薬品の処方を希望する場合には、通常の患者負担に加え特別料金が加算される仕組みが開始された影響が大きいと考えます。

<第三者行為求償事務>

・レセプト点検員による傷病名からの調査や高額療養費の支給状況から、交通事故等による第三者行為の把握に努めました。

また、令和7年度は第三者行為事案をより多く把握するため、消防署等の関係機関から救急搬送記録等の情報提供を受ける体制の構築を進めます。

【 第三者行為に伴う損害賠償金 】

令和6年度 17件 22,283,921円

(令和5年度 23件 7,359,788円)

4. 保健事業

<特定健康診査>

・個別健康診査

6月1日から10月31日まで協力医療機関で実施

・集団健康診査

7月から10月までで7日間実施（休日6回、平日1回）

結核・肺がん検診、肝炎ウイルス検査等と同時実施し利便性向上に努めました。

令和6年度 受診者数 7,377人、受診率 43.0%

※令和7年6月末時点の速報値

(令和5年度 受診者数 7,806人、受診率 43.5%)

<特定保健指導>

・特定健康診査や短期人間ドック等の結果から該当者に特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの改善、及び生活習慣病発症の抑制に取り組みました。

令和6年度 実施率 35.3%（途中経過値）

※事業期間が10月～翌年9月となるため、令和6年度の確定値は11月公表

令和5年度 実施率 36.1%（県内54市町村中15位）

<慢性腎臓病及び糖尿病性腎症の重症化予防>

・糖尿病を起因とする糖尿病性腎症(DKD)及び慢性腎臓病(CKD)の発症及び重症化を予防し人工透析患者の減少に繋げるため、君津管内4市、医師会及び地域専門医で連携し、腎臓病地域連携パスにより受診勧奨する取り組みを実施しました。

令和6年度 腎臓病地域連携パス交付数 844件(R5:904件)

<重複服薬患者への保健指導>

・重複服薬による健康被害の防止及び医療費適正化を図るため、君津木更津薬剤師会薬業会と協働して重複服薬患者への保健指導を実施しました。

令和6年度 重複服薬指導者数 23人(R5:36人)

5. 広報啓発事業

・「広報きさらづ」に保険コーナーを常設し、国民健康保険制度の現状や健康課題、疾病・重症化予防に関する啓発、マイナ保険証の利用促進など、年間を通じ国民健康保険に関する情報の周知、提供に努めました。

・デジタルサイネージを活用し、特定健康診査の受診啓発等、周知を行いました。

報告事項 2

令和 6 年度 木更津市国民健康保険特別会計決算

1. 歳入一覧

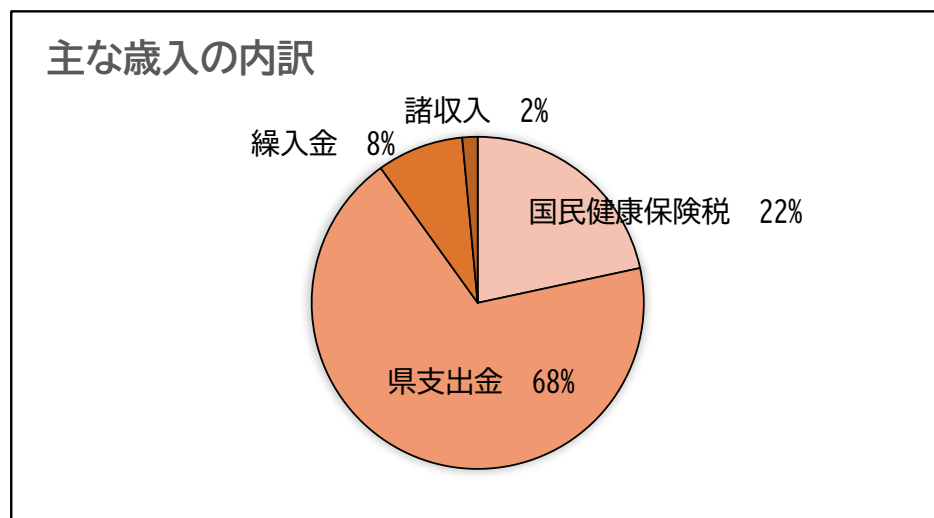
(単位：円)

款	内 訳	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	令和5年度 決算額 E	前年度との比較 C－E
05 国民健康保険税	一般 現年分(医療)	1,665,226,000	1,793,711,071	1,688,909,243	112,169	104,689,659	1,749,207,458	△ 60,298,215
	一般 現年分(後期)	466,960,000	504,731,329	474,098,181	28,835	30,604,313	436,165,915	37,932,266
	一般 現年分(介護)	132,889,000	149,044,700	135,940,129	11,396	13,093,175	114,653,335	21,286,794
	一般 滞納繰越分(医療)	187,470,000	558,986,136	154,497,706	46,407,184	358,081,246	218,310,659	△ 63,812,953
	一般 滞納繰越分(後期)	44,928,000	128,900,510	38,309,484	10,440,687	80,150,339	48,741,576	△ 10,432,092
	一般 滞納繰越分(介護)	18,859,000	57,013,070	16,179,683	4,725,520	36,107,867	20,131,078	△ 3,951,395
	退職 滞納繰越分(医療)	424,000	1,221,263	291,384	126,183	803,696	600,417	△ 309,033
	退職 滞納繰越分(後期)	70,000	149,046	68,845	15,400	64,801	153,613	△ 84,768
	退職 滞納繰越分(介護)	89,000	264,534	52,432	27,332	184,770	128,908	△ 76,476
	05款 合計	2,516,915,000	3,194,021,659	2,508,347,087	61,894,706	623,779,866	2,588,092,959	△ 79,745,872
10 使用料及び手数料	諸証明手数料	3,000	5,100	5,100	0	0	6,900	△ 1,800
	10款 合計	3,000	5,100	5,100	0	0	6,900	△ 1,800
15 国庫支出金	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	0	0	0	0	114,000	△ 114,000
	出産育児一時金臨時補助金	0	0	0	0	0	279,000	△ 279,000
	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	15,397,000	15,397,000	15,397,000	0	0	0	15,397,000
	災害等臨時特例補助金	118,000	118,000	118,000	0	0	0	118,000
	15款 合計	15,515,000	15,515,000	15,515,000	0	0	393,000	15,122,000
25 県支出金	健康増進事業費補助金	1,355,000	1,305,000	1,305,000	0	0	1,372,000	△ 67,000
	普通交付金	7,984,974,000	7,740,848,394	7,740,848,394	0	0	8,114,167,711	△ 373,319,317
	特別交付金(保険者努力支援分)	46,454,000	46,454,000	46,454,000	0	0	45,249,000	1,205,000
	特別交付金(特別調整交付金分)	43,822,000	43,432,000	43,432,000	0	0	18,975,000	24,457,000
	特別交付金(県繰入分(2号分))	60,930,000	69,401,000	69,401,000	0	0	70,340,000	△ 939,000
	特別交付金(特定健康診査等負担金)	31,861,000	31,861,000	31,861,000	0	0	29,526,000	2,335,000
	25款 合計	8,169,396,000	7,933,301,394	7,933,301,394	0	0	8,279,629,711	△ 346,328,317
35 財産収入	財政調整基金利子	40,000	105,233	105,233	0	0	41,965	63,268
	高額療養費貸付基金利子	1,000	6,827	6,827	0	0	180	6,647
	35款 合計	41,000	112,060	112,060	0	0	42,145	69,915

(単位：円)

款	内 訳	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	令和5年度 決算額 E	前年度との比較 C－E
40 繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	320,731,000	320,730,700	320,730,700	0	0	349,723,000	△ 28,992,300
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	210,044,000	210,043,933	210,043,933	0	0	213,881,914	△ 3,837,981
	未就学児均等割保険税繰入金	4,661,000	4,660,619	4,660,619	0	0	5,094,308	△ 433,689
	産前産後保険税繰入金	1,945,000	1,944,721	1,944,721	0	0	187,539	1,757,182
	職員給与費等繰入金	208,872,000	201,010,633	201,010,633	0	0	217,590,130	△ 16,579,497
	出産育児諸費繰入金	30,000,000	24,633,584	24,633,584	0	0	16,257,033	8,376,551
	財政安定化支援事業繰入金	38,042,000	38,041,245	38,041,245	0	0	37,706,162	335,083
	財政調整基金繰入金	176,844,000	176,844,000	176,844,000	0	0	295,695,000	△ 118,851,000
	40款 合計	991,139,000	977,909,435	977,909,435	0	0	1,136,135,086	△ 158,225,651
45 繰越金	普通交付金繰越金	13,748,000	13,748,700	13,748,700	0	0	0	13,748,700
	前年度繰越金	1,459,000	1,459,000	1,459,000	0	0	35,085,767	△ 33,626,767
	45款 合計	15,207,000	15,207,700	15,207,700	0	0	35,085,767	△ 19,878,067
50 諸収入	一般 保険税延滞金	152,358,000	145,994,735	145,994,735	0	0	175,373,916	△ 29,379,181
	退職 保険税延滞金	10,000	0	0	0	0	1,216	△ 1,216
	第三者行為に伴う損害賠償金	7,700,000	22,283,921	22,283,921	0	0	7,359,788	14,924,133
	一般 保険給付返納金	3,000,000	5,450,376	3,370,791	163,125	1,916,460	9,531,225	△ 6,160,434
	一般 高額療養費返納金	899,000	1,089,656	903,186	0	186,470	1,529,761	△ 626,575
	短期人間ドック助成費用返納金	0	33,110	33,110	0	0	0	33,110
	雇用保険被保険者負担分	23,000	22,934	22,934	0	0	10,976	11,958
	前年度労働保険料返還金	135,000	134,261	134,261	0	0	0	134,261
	公務災害補償基金還付金	0	0	0	0	0	2,563	△ 2,563
	50款 合計	164,125,000	175,008,993	172,742,938	163,125	2,102,930	193,809,445	△ 21,066,507
歳入合計		11,872,341,000	12,311,081,341	11,623,140,714	62,057,831	625,882,796	12,233,195,013	△ 610,054,299

2. 歳入項目別の内訳



主な歳入の内訳は左記の円グラフのとおりです。

歳入の68%を医療給付費に相当する県支出金が占めています。次いで、被保険者から徴収する国民健康保険税が22%、法令により一般会計からの繰入れが認められている繰入金等が8%で、その他の収入は合わせて2%でした。

3. 令和6年度主要施策一覧表（歳入）

（単位：円）

05款 国民健康保険税 05項 国民健康保険税

令和5年度と比較すると現年課税分の収納率は93.72%から93.54%に、滞納繰越分の収納率は30.08%から28.04%にそれぞれ下がりました。
 団塊世代の後期高齢者医療制度への移行、短時間労働者の被用者保険への加入増加により年間平均被保険者が24,612人から23,397人に1,215人減りましたが、税率の引き上げにより、調定額及び収入済額は前年度並みとなりました。
 滞納繰越分については、令和元年度から令和5年度までは現年課税分及び滞納繰越分の収納率が毎年向上していたため、調定額は年々減少していますが、滞納世帯への財産調査や滞納処分の執行、特別療養費や高額療養費等の支給時における保険税充当を実施して滞納額の縮減に取り組めます。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
一般 現年課税分	2,265,075,000	2,298,947,553	33,872,553	2,300,026,708	△ 1,079,155	・医療給付分 1,688,909,243 ・後期高齢者支援金分 474,098,181 ・介護納付分 135,940,129 【還付未済額】 令和6年度 9,612,489 令和5年度 7,864,598
一般・退職 滞納繰越分	251,840,000	209,399,534	△ 42,440,466	288,066,251	△ 78,666,717	・医療給付分 154,789,090 ・後期高齢者支援金分 38,378,329 ・介護納付分 16,232,115 【還付未済額】 令和6年度 144,600 令和5年度 228,470

10款 使用料及び手数料 05項 手数料

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
諸証明手数料	3,000	5,100	2,100	6,900	△ 1,800	国民健康保険に加入していた期間の証明書等の発行手数料

(単位：円)

15款 国庫支出金 10項 国庫補助金

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた国民健康保険システム改修やマイナンバーカードによる健康保険証利用の普及啓発、災害対応で臨時の保険税減免を実施したときに国から交付される補助金です。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	15,397,000	15,397,000	0	0	15,397,000	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた国民健康保険システム改修事業、及び保険証の廃止に伴う加入者情報のお知らせ交付事業に対する補助金
災害等臨時特例補助金	118,000	118,000	0	0	118,000	東日本大震災により避難を余儀なくされた者に対して、国民健康保険税や一部負担金の減免措置を行った際に財政支援として交付される補助金

25款 県支出金 10項 県補助金

国民健康保険の広域化に伴い県から交付される普通交付金が大部分を占め、その他各市町村の事情に応じて交付される特別交付金が該当します。医療費にあたる保険給付費が前年度と比較すると約3億4,300万円減少したため、それに伴い、普通交付金が約3億7,300万円減少しました。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
健康増進事業費補助金	1,355,000	1,305,000	△ 50,000	1,372,000	△ 67,000	40歳以上に対して実施する生活習慣病などの疾病予防対策等の健康増進事業に対する県補助金
普通交付金	7,984,974,000	7,740,848,394	△ 244,125,606	8,114,167,711	△ 373,319,317	保険給付費に要する費用に対する県交付金 ※出産育児一時金及び葬祭費は含まない
特別交付金 保険者努力支援分	46,454,000	46,454,000	0	45,249,000	1,205,000	医療費適正化、健康づくり等の取組状況に応じて交付
特別交付金 特別調整交付金分（市町村分）	43,822,000	43,432,000	△ 390,000	18,975,000	24,457,000	国民健康保険直営診療施設（君津中央病院）の運営、災害等の特別な事情、制度改正に伴うシステム改修等を考慮して交付
特別交付金 県繰入金（2号分）	60,930,000	69,401,000	8,471,000	70,340,000	△ 939,000	国民健康保険直営診療施設（君津中央病院）の運営、被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進その他医療に要する費用の適正化等に係る取組に応じて交付
特別交付金 特定健康診査等負担金	31,861,000	31,861,000	0	29,526,000	2,335,000	特定健康診査等に要する費用に係る負担金

(単位：円)

35款 財産収入 05項 財産運用収入

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
財政調整基金利子	40,000	105,233	65,233	41,965	63,268	国民健康保険財政調整基金を定期預金で運用した利息
高額療養費貸付基金利子	1,000	6,827	5,827	180	6,647	高額療養費貸付基金を定期預金で運用した利息

40款 繰入金 05項 一般会計繰入金

国民健康保険事業に係る職員の人件費等、法令により一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入が認められている繰入金です。
 軽減対象となる被保険者数の減少により保険基盤安定繰入金は減額となりました。また、職員給与費等繰入金については、人件費と事務費の総額である総務費は前年度より増額となりましたが、健康保険証の廃止に伴う事務費や君津中央病院への負担金を国や県からの交付金で充当したことにより、減額となりました。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	320,731,000	320,730,700	△ 300	349,723,000	△ 28,992,300	保険税の軽減相当額を一般会計から国保特別会計に繰り入れることで、被保険者の保険税負担の緩和及び財政基盤の安定化を図ります。 (負担割合：県3/4、市1/4)
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	210,044,000	210,043,933	△ 67	213,881,914	△ 3,837,981	保険税の軽減の対象となった被保険者数に応じて、平均保険税額の一定割合を一般会計から国保特別会計に繰り入れることで、保険税負担の軽減を図るとともに、低所得者を多く抱える市町村を支援します。 (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
未就学児均等割保険税繰入金	4,661,000	4,660,619	△ 381	5,094,308	△ 433,689	未就学児の保険税均等割額を減額した額の相当額に対する繰入金 (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
産前産後保険税繰入金	1,945,000	1,944,721	△ 279	187,539	1,757,182	産前産後期間における保険税の所得割額及び均等割額を減額した額の相当額に対する繰入金 (負担割合：国1/2、県1/4、市1/4)
職員給与費等繰入金	208,872,000	201,010,633	△ 7,861,367	217,590,130	△ 16,579,497	職員給与費及び事務費等の一般会計から国保特別会計への繰入金
出産育児諸費繰入金	30,000,000	24,633,584	△ 5,366,416	16,257,033	8,376,551	出産育児一時金の3分の2を一般会計から国保特別会計への繰入金
財政安定化支援事業繰入金	38,042,000	38,041,245	△ 755	37,706,162	335,083	低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、一般会計から国保特別会計への繰入金

(単位：円)

40款 繰入金 10項 基金繰入金

被保険者数の減少に伴い税収不足が見込まれたため、財政調整基金を1億7,684万4千円取り崩し、国民健康保険特別会計に繰り入れました。

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
財政調整基金繰入金	176,844,000	176,844,000	0	295,695,000	△ 118,851,000	財政調整基金から保険税収入不足分を繰入れ

45款 繰越金 05項 繰越金

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
普通交付金繰越金	13,748,000	13,748,700	700	0		令和5年度普通交付金で超過交付となったものを繰越金として予算計上したもの
前年度繰越金	1,459,000	1,459,000	0	35,085,767	△ 33,626,767	令和5年度国保特別会計剰余金

50款 諸収入 05項 延滞金及び過料

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
国民健康保険税延滞金	152,368,000	145,994,735	△ 6,373,265	175,375,132	△ 29,380,397	国民健康保険税が納期限までに納付されなかった場合、納期限の翌日から納付日までの日数に応じて加算される延滞金

50款 諸収入 15項 雑入

事業名等	予算額	収入済額	予算額と収入済額との比較	令和5年度決算額	前年度との比較	事業内容等
被保険者第三者納付金	7,700,000	22,283,921	14,583,921	7,359,788	14,924,133	交通事故等第三者行為に伴う損害賠償金 損害賠償件数：17件（R5:23件）
被保険者返納金	3,000,000	3,370,791	370,791	9,531,225	△ 6,160,434	資格喪失後による受診や労災認定等に係る保険給付費返納金 件数：173件（R5:216件）
高額療養費返納金	899,000	903,186	4,186	1,529,761	△ 626,575	資格喪失後による受診や労災認定等に係る高額療養費返納金 件数：27件（R5:25件）

4. 歳出一覧

(単位：円)

款	項	内 訳	予算額 A	決算額 B	予算残額 A－B	令和5年度 決算額 C	前年度との比較 B－C
05 総務費	05 総務管理費	一般職人件費	134,241,000	133,516,941	724,059	149,196,479	△ 15,679,538
		会計年度任用職員人件費	25,200,000	24,313,043	886,957	18,850,436	5,462,607
		保険給付事務費	5,138,000	4,757,178	380,822	5,169,874	△ 412,696
		保険者事務電算共同処理委託費	11,091,000	10,880,433	210,567	11,390,148	△ 509,715
		保険証更新事業費	15,701,000	13,512,347	2,188,653	7,823,984	5,688,363
		損害賠償求償事務手数料	200,000	129,000	71,000	108,700	20,300
		ジェネリック医薬品利用促進事業費	806,000	472,542	333,458	555,391	△ 82,849
		療養費支給申請書点検業務委託費	611,000	499,805	111,195	458,384	41,421
		医療費適正化対策事業諸経費	239,000	210,592	28,408	206,862	3,730
		国民健康保険システム改修費	9,746,000	9,746,000	0	4,268,000	5,478,000
		国民健康保険のオンライン資格確認等に係る運営負担金	894,000	893,652	348	670,680	222,972
		君津中央病院企業団保険事業負担金	21,636,000	21,636,000	0	0	21,636,000
		国民健康保険団体連合会負担金	2,931,000	2,930,800	200	3,027,100	△ 96,300
	10 徴税費	保険税賦課事務費	5,078,000	5,020,106	57,894	5,390,747	△ 370,641
		保険税徴収事務費	8,601,000	7,131,381	1,469,619	6,686,072	445,309
		市税等コンビニエンスストア収納関係費	4,342,000	3,620,279	721,721	4,155,024	△ 534,745
	15 運営協議会費	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬	449,000	300,300	148,700	346,500	△ 46,200
		国民健康保険事業の運営に関する協議会諸経費	83,000	74,806	8,194	59,064	15,742
		05款 合計	246,987,000	239,645,205	7,341,795	218,363,445	21,281,760

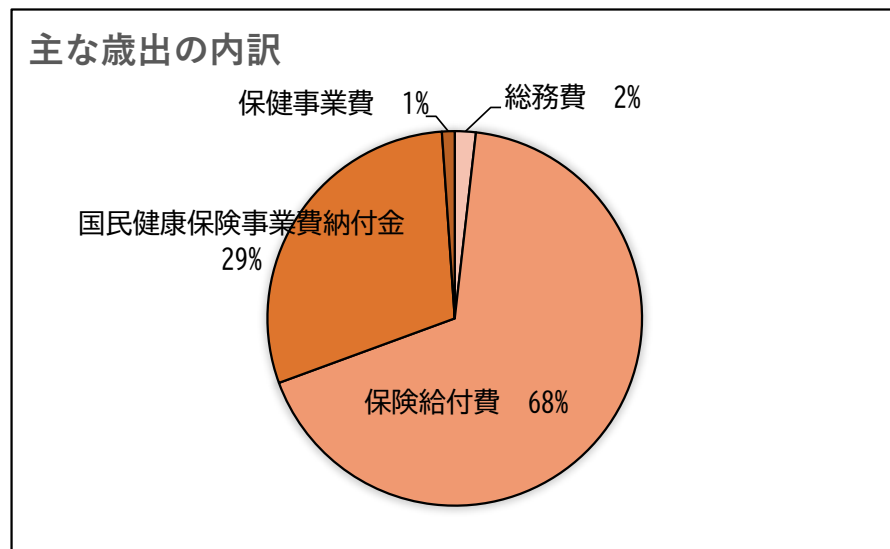
(単位：円)

款	項	内 訳	予算額 A	決算額 B	予算残額 A－B	令和5年度 決算額 C	前年度との比較 B－C
10 保険給付費	05 療養諸費	一般 療養給付費	6,907,902,000	6,695,684,594	212,217,406	7,010,574,373	△ 314,889,779
		退職 療養給付費	1,000	0	1,000	0	0
		一般 療養費	52,000,000	47,628,703	4,371,297	54,241,319	△ 6,612,616
		退職 療養費	1,000	0	1,000	0	0
		審査支払手数料	16,565,000	16,151,196	413,804	16,809,258	△ 658,062
	10 高額療養諸費	一般 高額療養費	1,032,000,000	1,006,940,002	25,059,998	1,038,390,603	△ 31,450,601
		退職 高額療養費	1,000	0	1,000	0	0
		一般 高額介護合算療養費	1,800,000	1,741,464	58,536	1,720,107	21,357
		退職 高額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0	0
	13 移送費	一般 移送費	50,000	0	50,000	0	0
	17 出産育児諸費	出産育児一時金	45,000,000	36,950,376	8,049,624	24,385,550	12,564,826
		出産育児一時金支払手数料	19,000	14,700	4,300	10,290	4,410
	20 葬祭諸費	葬祭費	9,900,000	8,100,000	1,800,000	10,050,000	△ 1,950,000
	25 傷病手当金	傷病手当金	100,000	0	100,000	0	0
10款 合計			8,065,340,000	7,813,211,035	252,128,965	8,156,181,500	△ 342,970,465
14 国民健康保険 事業費納付金	05 医療給付費分	一般 医療給付費分	2,265,486,000	2,265,485,135	865	2,347,369,917	△ 81,884,782
		退職 医療給付費分	0	0	0	2,434,045	△ 2,434,045
	10 後期高齢者支援金等分	一般 後期高齢者支援金等分	846,304,000	846,303,514	486	901,462,287	△ 55,158,773
	15 介護納付金分	介護納付金分	284,052,000	284,051,826	174	307,913,721	△ 23,861,895
		14款 合計	3,395,842,000	3,395,840,475	1,525	3,559,179,970	△ 163,339,495
20 共同事業拠出金	05 共同事業拠出金	年金受給者リスト経費	0	0	0	273	△ 273
		20款 合計	0	0	0	273	△ 273
25 保健事業費	03 特定健康診査等事業費	会計年度任用職員人件費	4,089,000	3,888,433	200,567	3,555,259	333,174
		特定健康診査等事業費	74,509,000	63,394,069	11,114,931	68,679,658	△ 5,285,589
	05 保健事業費	医療費通知事務費	4,126,000	3,983,301	142,699	3,391,809	591,492
		国民健康保険制度趣旨普及事業費	680,000	665,500	14,500	699,600	△ 34,100
		短期人間ドック助成事業費	55,161,485	55,126,835	34,650	56,352,839	△ 1,226,004
		健康管理促進事業費	30,000	29,389	611	29,389	0
		25款 合計	138,595,485	127,087,527	11,507,958	132,708,554	△ 5,621,027

(単位：円)

款	項	内 訳	予算額 A	決算額 B	予算残額 A－B	令和5年度 決算額 C	前年度との比較 B－C
30 基金積立金	30 基金積立金	財政調整基金積立金	105,233	105,233	0	41,965	63,268
		高額貸付基金積立金	6,827	6,827	0	180	6,647
		30款 合計	112,060	112,060	0	42,145	69,915
40 諸支出金	05 償還金及び還付加算金	一般 過年度保険税還付金	17,800,000	15,942,032	1,857,968	31,015,016	△ 15,072,984
		退職 過年度保険税還付金	100,000	0	100,000	0	0
		特定健康診査等負担金返還金	97,000	97,000	0	18,222,000	△ 18,125,000
		出産育児一時金臨時補助金返還金	60,000	60,000	0	0	60,000
		国民健康保険税返還金	300,800	300,800	0	0	300,800
		40款 合計	18,357,800	16,399,832	1,957,968	49,237,016	△ 33,197,984
45 予備費	05 予備費	予備費	7,106,655	0	7,106,655	0	0
		45款 合計	7,106,655	0	7,106,655	0	0
歳出合計			11,872,341,000	11,592,296,134	280,044,866	12,115,712,903	△ 523,777,569

5. 歳出項目別の内訳



主な歳出の内訳は左記の円グラフのとおりです。

歳出の68%を医療給付費や高額医療費、出産一時金等の保険給付費が占めています。次いで、千葉県に納める事業費納付金が29%。人件費や事務費等の総務費が2%で、特定健康診査等を実施するための保健事業費が1%です。

6. 令和6年度主要施策一覧表（歳出）

（単位：円）

05款 総務費 05項 総務管理費

人件費、事務費、システム改修費、国民健康保険事業運営協議会の開催経費等です。

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
保険給付事務費	5,138,000	4,757,178	380,822	5,169,874	△ 412,696	・被保険者証郵送料等 3,891,258 ・高額療養費支給事務用パソコン賃借料 865,920
保険者事務電算共同処理委託費	11,091,000	10,880,433	210,567	11,390,148	△ 509,715	千葉県国民健康保険団体連合会に事務処理を委託している資格異動喪失処理、診療報酬明細書等の作成、高額療養費の支給、医療費通知の作成等の委託費 ・共同処理件数 421,102件（R5:440,731件） ・レセプト処理件数 416,613件（R5:435,891件）
保険証更新事業費	15,701,000	13,512,347	2,188,653	7,823,984	5,688,363	・被保険者証印刷費 1,942,600 ・被保険者証郵送料 11,024,714 ・被保険者証封入封緘委託料 545,033
医療費適正化対策事業費	1,856,000	1,311,939	544,061	1,329,337	△ 17,398	・損害賠償求償事務手数料 129,000 ・ジェネリック医薬品利用促進事業費 472,542 ・療養費支給申請書点検業務委託費 499,805 ・医療費適正化対策事業諸経費 210,592
国民健康保険システム改修費	9,746,000	9,746,000	0	4,268,000	5,478,000	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う国民健康保険システム改修費 【令和5年度】 ・出産被保険者の産前産後期間における保険税減額制度開始に伴う国民健康保険システム改修費 4,268,000円
君津中央病院企業団 保険事業負担金	21,636,000	21,636,000	0	0	21,636,000	君津中央病院企業団は、国民健康保険の保険者である木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市が国民健康保険法第82条に基づき保健事業の一環として組合を設立し、直営診療施設である君津中央病院と君津中央病院大佐和分院を運営しています。直営診療事業は特別調整交付金の対象となりますが、企業団は交付金の申請をすることができないため、君津圏域4市が持ち回りで県から交付金を受け入れ、この交付金を企業団に交付しています。 （R6・R7：木更津市が担当）
国民健康保険団体連合会負担金	2,931,000	2,930,800	200	3,027,100	△ 96,300	千葉県国民健康保険団体連合会に対して、運営に必要な費用の財源となる負担金

(単位：円)

05款 総務費 10項 徴税費

国民健康保険税の賦課及び徴収の事務費です。

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
保険税賦課事務費	5,078,000	5,020,106	57,894	5,390,747	△ 370,641	・事務用消耗品 28,343 ・納税通知書印刷費 1,759,450 ・納税通知書郵送料 2,753,536 ・納税通知書封入封緘委託料 478,777
保険税徴収事務費	12,943,000	10,751,660	2,191,340	10,841,096	△ 89,436	・督促状等印刷費、郵送料等 7,131,381 ・市税等コンビニエンスストア収納関係費 3,620,279

10款 保険給付費 5項 療養諸費

療養に要する費用から被保険者の一部負担金を除く部分について、保険給付するための負担金です。

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
療養給付費保険者負担金	6,907,903,000	6,695,684,594	212,218,406	7,010,574,373	△ 314,889,779	被保険者が医療機関で受診し、療養に要する費用から一部負担金を除く部分について、千葉県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関等に保険給付するための負担金です。 被保険者の減少により、受診件数が減ったことで療養に要する費用が減額になりました。 ・年間平均被保険者数 23,397人 (R5: 24,612人) ・受診件数 261,994件 (R5: 273,425件) ・調剤件数 150,794件 (R5: 158,315件) ・訪問看護件数 1,476件 (R5: 1,217件)
療養費保険者負担金	52,001,000	47,628,703	4,372,297	54,241,319	△ 6,612,616	被保険者が支払った舗装具代や、はり・きゅうなどの施術代等について、申請に基づき自己負担分を除いた療養費を支給します。 ・支給件数 5,255件 (R5: 5,995件)
審査支払手数料	16,565,000	16,151,196	413,804	16,809,258	△ 658,062	千葉県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査と診療報酬の支払いを委託しているため、その手数料を支払います。 被保険者の減少により、受診件数が減ったことで手数料が減額になりました。 ・支払件数 423,144件 (R5: 440,290件)

(単位：円)

10款 保険給付費 10項 高額療養諸費

被保険者が医療機関で支払った一部負担金に対し、自己負担額を超える部分を高額療養費として支給するための負担金です。

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
高額療養費保険者負担金	1,032,001,000	1,006,940,002	25,060,998	1,038,390,603	△ 31,450,601	被保険者が医療機関で受診して、支払った一部負担金に対し、自己負担限度額を超える額を高額療養費として支給します。 被保険者数の減少により、受診件数が減ったことで療養に要する費用が減額になりました。 ・支給件数 20,695件 (R5:21,260件)
高額介護合算療養費保険者負担金	1,801,000	1,741,464	59,536	1,720,107	21,357	「医療保険」と「介護保険」の両方のサービスを利用している世帯の負担を軽減するため、1年間（8月から翌年7月末）に支払った各保険制度の自己負担額の合計が基準額を超えた場合、支給申請をすることにより、その超えた額を支給します。 ・支給件数 61件 (R5:47件)

10款 保険給付費 17項 出産育児諸費

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
出産育児一時金	45,000,000	36,950,376	8,049,624	24,385,550	12,564,826	被保険者が出産したときに、医療機関等から請求される出産費用は、出産育児一時金として50万円（産科医療補償制度に未加入の医療機関等で出産した場合48万8千円）の範囲内で保険者から医療機関に直接支払います。ただし、被保険者の申出により、直接支払制度の利用を希望しないこともできます。 ・支給件数 74件 (R5:50件)

10款 保険給付費 20項 葬祭諸費

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
葬祭費	9,900,000	8,100,000	1,800,000	10,050,000	△ 1,950,000	被保険者が死亡したときに、その葬祭者に葬祭費として5万円を支給します。 ・支給件数 162件 (R5:201件)

(単位：円)

14款 国民健康保険事業費納付金 5項 医療給付費分

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
医療給付費分	2,265,486,000	2,265,485,135	865	2,347,369,917	△ 81,884,782	千葉県全体の保険給付費の見込みから、県全体の国民健康保険事業納付金の総額を算出し、年齢調整後の医療費水準及び所得水準に応じて割り当てられた納付金を千葉県に納めます。

14款 国民健康保険事業費納付金 10項 後期高齢者支援金等分

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
後期高齢者支援金等分	846,304,000	846,303,514	486	901,462,287	△ 55,158,773	千葉県全体の後期高齢者支援金等分の見込みから、県全体の国民健康保険事業納付金の総額を算出し、所得水準に応じて割り当てられた納付金を千葉県に納めます。

14款 国民健康保険事業費納付金 15項 介護納付金分

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
介護納付金分	284,052,000	284,051,826	174	307,913,721	△ 23,861,895	千葉県全体の介護納付金の見込みから、県全体の国民健康保険事業納付金の総額を算出し、所得水準に応じて割り当てられた納付金を千葉県に納めます。

(単位：円)

25款 保健事業費 03項 特定健康診査等事業費

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
特定健康診査等事業費	74,509,000	63,394,069	11,114,931	68,679,658	△ 5,285,589	40歳から74歳までの被保険者を対象にした特定健康診査及び特定保健指導を実施します。 被保険者数の減少により、健診の受診件数が減ったことで事業費が減額になりました。 ・特定健康診査受診者数 6,785人 (R5:7,313人) ・特定保健指導実施者数 166人 (R4: 201人)

25款 保健事業費 05項 保健事業費

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
医療費通知事務費	4,126,000	3,983,301	142,699	3,391,809	591,492	医療費通知の郵送料 ・発送件数 56,513件 (R5:58,881件)
短期人間ドック助成事業費	55,161,485	55,126,835	34,650	56,352,839	△ 1,226,004	短期人間ドック検査費用の7割を助成する事業(限度額6万円) ・人間ドック受検者(脳ドック無) 1,207人 (R5:1,182人) ・人間ドック受検者(脳ドック有) 277人 (R5: 316人)

40款 諸支出金 05項 償還金及び還付加算金

事業名等	予算額	支出済額	予算残額	令和5年度決算額	前年度との比較	執行内容等
過年度保険税還付金	17,900,000	15,942,032	1,957,968	31,015,016	△ 15,072,984	納税義務者が納付した国民健康保険税について、所得更正や被保険者の遡及脱退等により過誤納が発生した場合に現年度で返還できなかったときの歳出還付金
国民健康保険税返還金	300,800	300,800	0	0	300,800	被用者保険の被保険者が後期高齢者医療制度に移行することにより、その被扶養者であった65歳以上の方(以下「旧被扶養者」といいます。)が国民健康保険の資格を取得したときは、職権により国民健康保険税を減免していますが、この減免措置が平成25年度から令和4年度までにかけて、一部の旧被扶養者に対して適用漏れが12人判明しました。 令和元年度以前の国民健康保険税は、法定納期限が5年を経過し、地方税法に基づき還付することができないことから、還付不能金(利息相当額を含む。)として返還しました。 還付不能金：258,200円 利息相当額：42,600円

事務局説明

子ども・子育て支援金制度の導入について

1. 子ども・子育て支援金制度

- ・国は、令和5年12月22日に閣議決定した「こども未来戦略」で年3.6兆円規模の「加速化プラン」をとりまとめた。
- ・その後、「加速化プラン」の施策を実行するため、「子ども・子育て支援金制度」の創設を含む法律が令和6年6月12日に成立しました。
- ・令和8年度から保険者（国民健康保険、協会けんぽ等）が医療保険の保険料と合わせて子ども・子育て支援金を被保険者から徴収し、国に納付金として納付します。
- ・納付金は段階的に増額となり、令和10年度に1兆円程度を確保する見込みです。

【加速化プランの主な施策】

- ・児童手当の拡充（所得制限の撤廃、高校生年代まで支給期間の延長、第3子以降の支給額増額）
- ・妊婦のための支援給付（妊娠・出産時の10万円の給付金）
- ・こども誰でも通園制度（乳児等が月の一定時間まで時間単位で通園できる制度）
- ・出生後休業支援給付（育児休暇中の給与減額に対する給付）
- ・育児短就業給付（時短勤務中の賃金を10%支給）
- ・育児期間中の国民年金保険料免除

2. 国民健康保険税について

- ・医療分、後期高齢者支援金分、介護分に加えて、子ども・子育て支援金分が課税されます。
- ・低所得世帯の軽減制度（7割・5割・2割）が適用されます。
- ・世帯の支援金額に上限額を設けます。
- ・子どもがいる世帯の負担が増えないようにするため、18歳に達する日以後の最初の3月31日以前までの子どもに係る支援金の均等割額は免除されます。
（令和8年度：平成20年4月2日以降に生まれた被保険者が免除の対象）

3. 子ども・子育て支援金の納付額

国の試算による国民健康保険の加入者1人当たり支援金額（平均月額）

令和 8年度 250円

令和 9年度 300円

令和10年度 400円 となる見込みです。

なお、課税額は世帯の総所得に応じて支援金額が決定されます。

4. 今後のスケジュール

	時 期	内 容
国	令和7年9月	保険料(税)条例参考例の発出
	令和7年12月	関係政令等の公布
千葉県	令和7年9月	納付金の仮算定・本算定
	令和7年12月	標準保険料率の仮算定・本算定
木更津市	令和7年11月	当初予算案の策定
	令和7年12月	条例改正案の策定
	令和8年2月	運営協議会への諮問・答申
	令和8年3月	当初予算案及び条例改正案を市議会に提案



令和8年4月1日 子ども・子育て支援金制度 開始